

鈴鹿亀山地区
高齢者介護に関する調査結果報告書
〔介護支援専門員調査〕

令和 2 年 4 月
鈴鹿亀山地区広域連合

目次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	配布・回収数	1
4	報告書の見方(注意事項)	1
II	調査結果	2
	所属する事業所の状況について	2
	ケアマネジメントについて	5
	介護予防ケアマネジメントについて	14
	介護サービスについて	18
	医療との連携について	22
	総合相談、権利擁護などについて	25
	これからの高齢者介護について	29

I 調査の概要

1 調査の目的

鈴鹿亀山地区広域連合では、令和3年度からの「第8期介護保険事業計画」の策定作業を進めています。この調査は、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の保健福祉サービスを充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

2 調査の方法

- ①調査対象地域 鈴鹿亀山地区全域
- ②調査対象者 鈴鹿亀山地区広域連合管内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に所属する介護支援専門員の方
- ③調査期間 令和2年3月(調査基準日は令和2年3月1日)
- ④調査方法 調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査

3 配布・回収数

有効配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回収数	有効回収率
241	209	86.7%	0	209	86.7%

4 報告書の見方(注意事項)

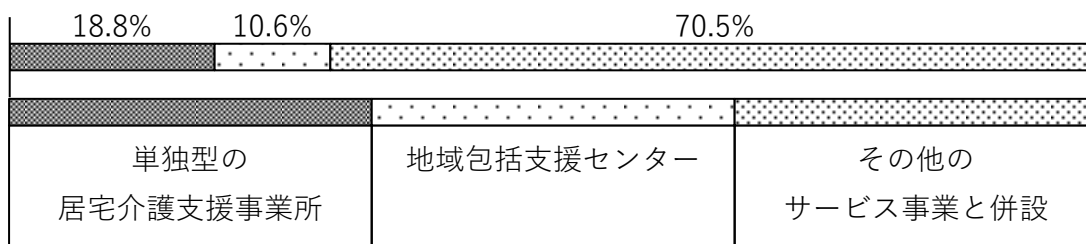
- ① グラフおよび表中のN数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果(表中)の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- ④ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。
- ⑤ 参考として代表的な設問に対しクロス集計分析を行っています。その際、回答者数の少ない属性についてのコメントは控えている場合もあります。

II 調査結果

所属する事業所の状況について

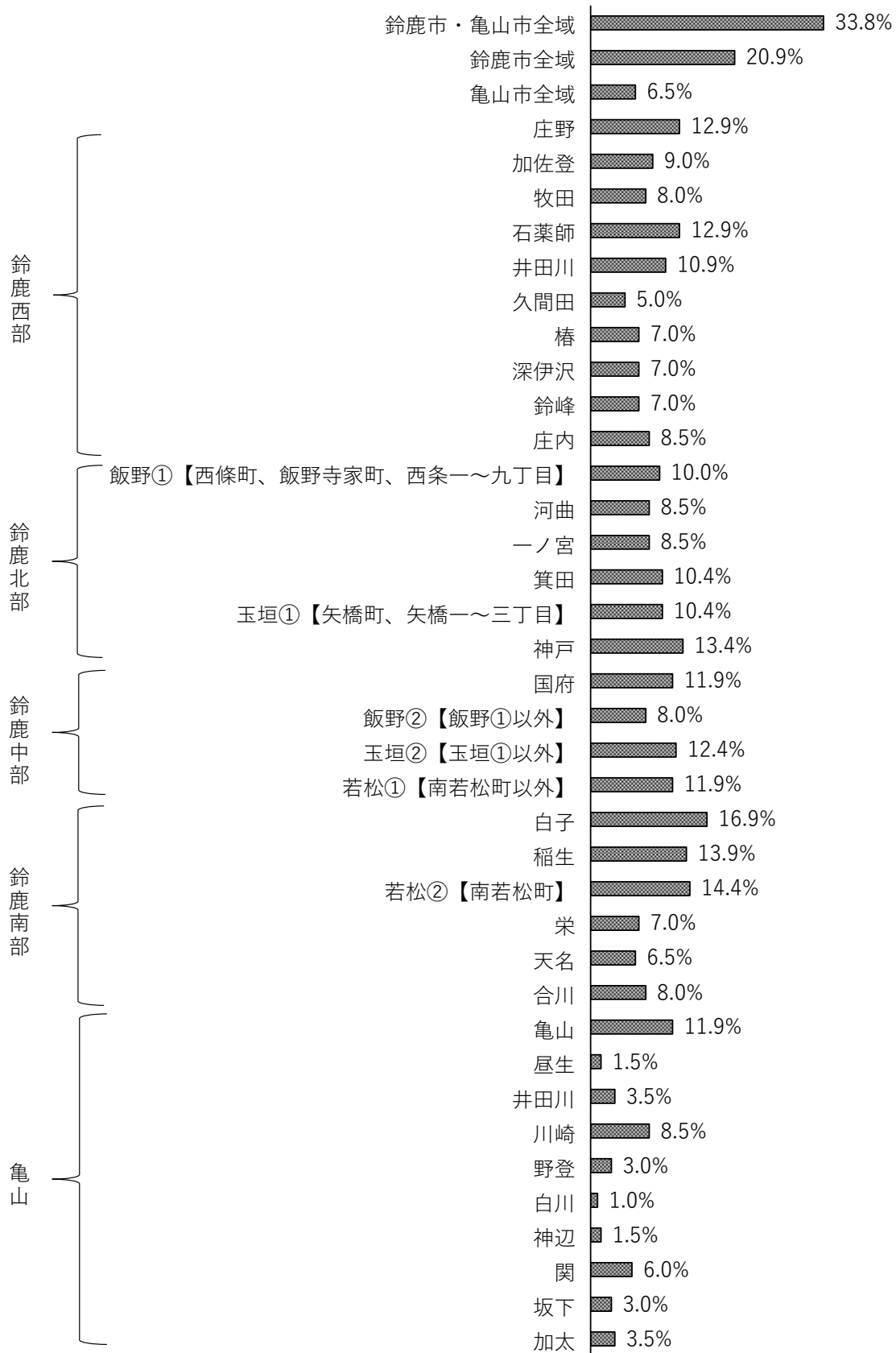
問1 所属する事業所の形態をお選びください。(1つを選択) 【N=207】

所属する事業所の形態については、「その他のサービス事業と併設」が70.5%を占め、「単独型の居宅介護支援事業所」は18.8%、「地域包括支援センター」は10.6%となっています。



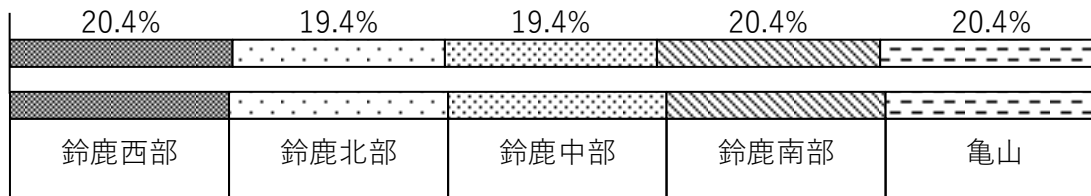
問2 所属する事業所のサービス提供地域をお選びください。（複数選択可）【N=201】

所属する事業所のサービス提供地域については、「鈴鹿市・亀山市全域」が33.8%と最も高く、次いで「鈴鹿市全域」(20.9%)、「白子」(16.9%)と続いています。



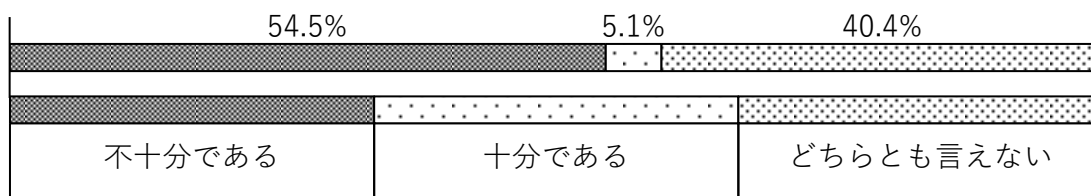
問3 所属する事業所の所在地をお選びください。(1つを選択、区域は問2を参考にしてください)
【N=206】

所属する事業所の所在地については、「鈴鹿西部」「鈴鹿南部」「亀山」が20.4%、「鈴鹿北部」「鈴鹿中部」が19.4%となっています。



問4 介護支援専門員の処遇改善について、どのようにお考えですか。(1つを選択) 【N=198】

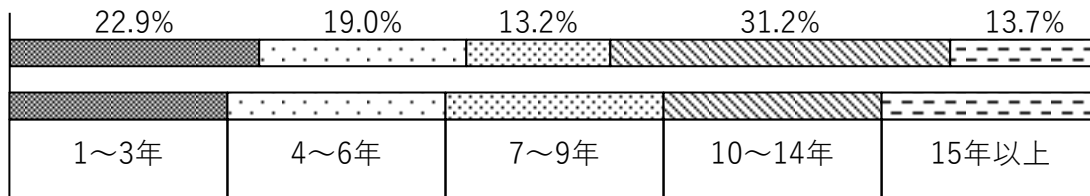
介護支援専門員の処遇改善については、「不十分である」が過半数(54.5%)を占めています。一方、「十分である」は5.1%となっています。



ケアマネジメントについて

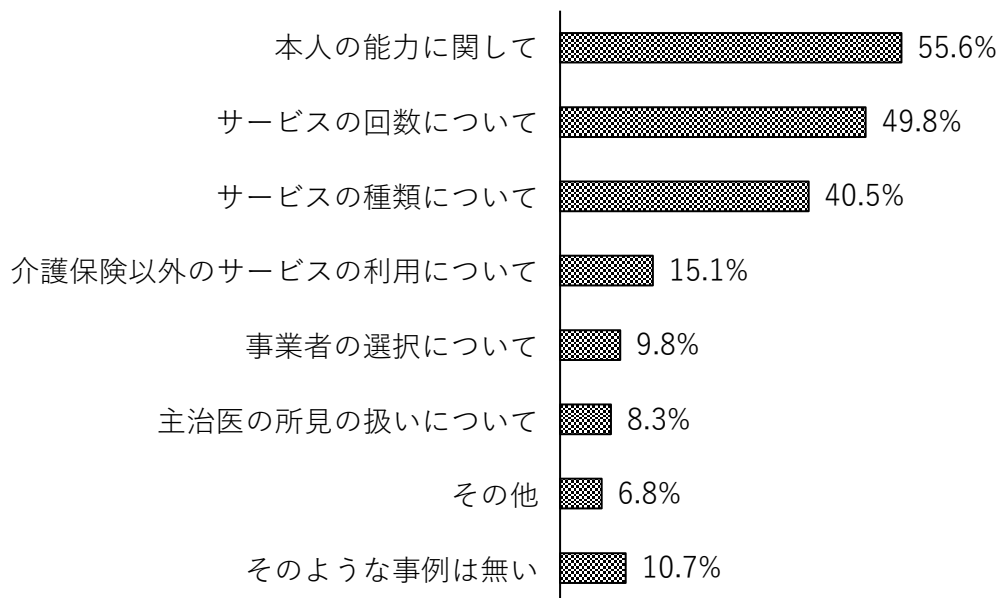
問5 あなたの、介護支援専門員としての経験年数をお答えください。【N=205】

介護支援専門員としての経験年数については、「10～14年」が31.2%と最も高く、次いで「1～3年」(22.9%)、「4～6年」(19.0%)と続いています。



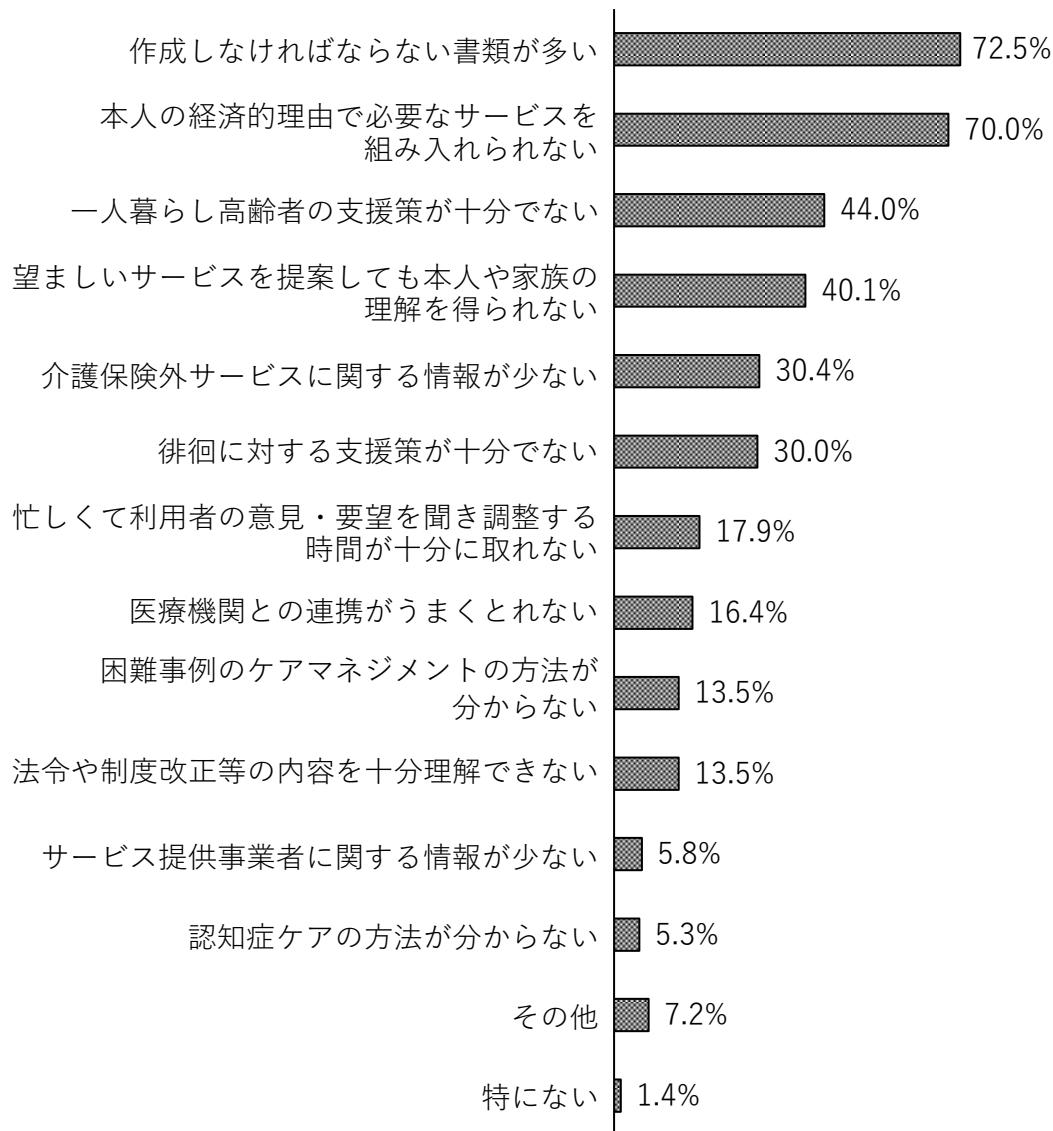
問6 ケアプランを作成する際、介護支援専門員の意見と、利用者やその家族との意見が食い違うのは、どのような内容についてですか。(複数選択可) 【N=205】

ケアプランを作成する際、介護支援専門員の意見と、利用者やその家族との意見が食い違う場合の内容については、「本人の能力に関して」が55.6%と最も高く、次いで「サービスの回数について」(49.8%)、「サービスの種類について」(40.5%)と続いています。一方、「そのような事例は無い」は10.7%となっています。



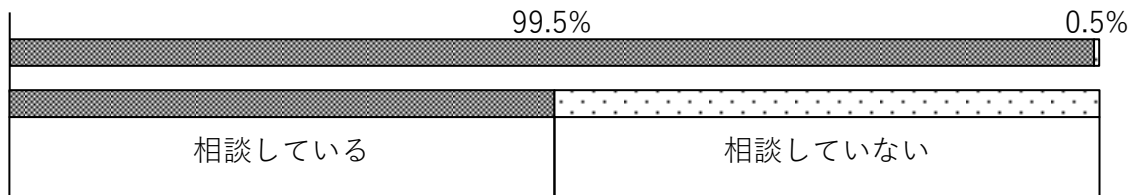
問7 ケアマネジメントするうえで、どんなことに問題や難しさを感じますか。(複数選択可)
【N=207】

ケアマネジメントするうえで、問題や難しさを感じることは、「作成しなければならない書類が多い」が72.5%と最も高く、次いで「本人の経済的理由で必要なサービスを組み入れられない」が70.0%と僅差で続いています。以下、「一人暮らし高齢者の支援策が十分でない」(44.0%)、「望ましいサービスを提案しても本人や家族の理解を得られない」(40.1%)と続いています。



問8 業務を進める上で、困ったときにどこかに相談していますか。(1つを選択) 【N=209】

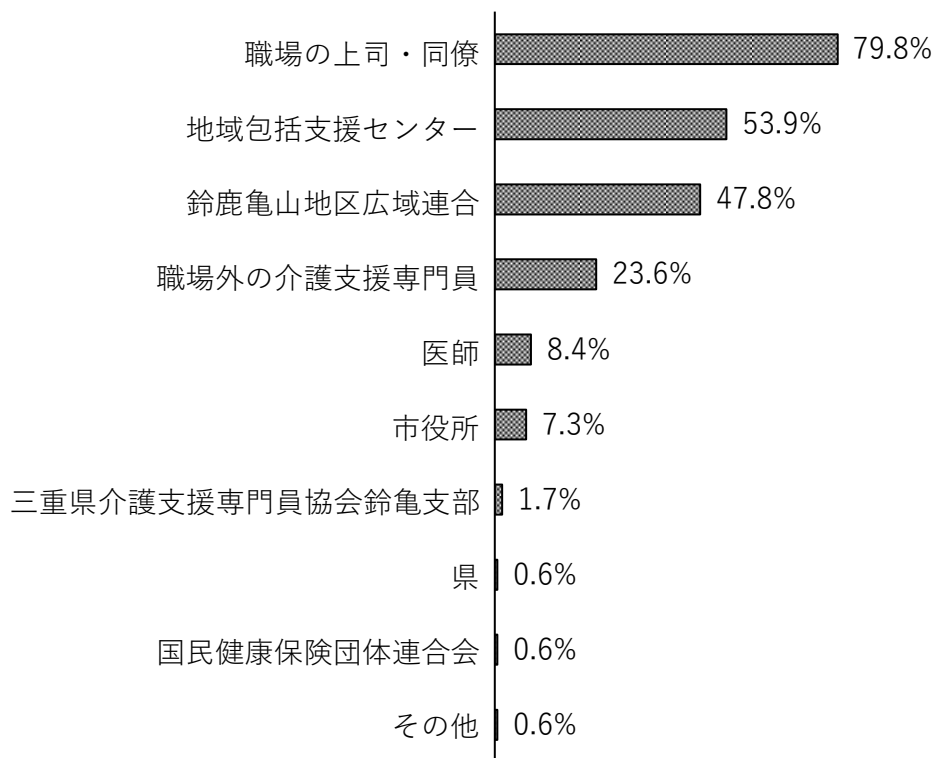
業務を進める上で困ったときの対応については、「相談している」が99.5%を占めています。一方、「相談していない」は僅か0.5%となっています。



問8で「1」と回答した方にお伺いします。

問8-② 主にどこに相談していますか。(3つまで選択可) 【N=178】

主な相談先については、「職場の上司・同僚」が79.8%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」(53.9%)、「鈴鹿亀山地区広域連合」(47.8%)と続いています。



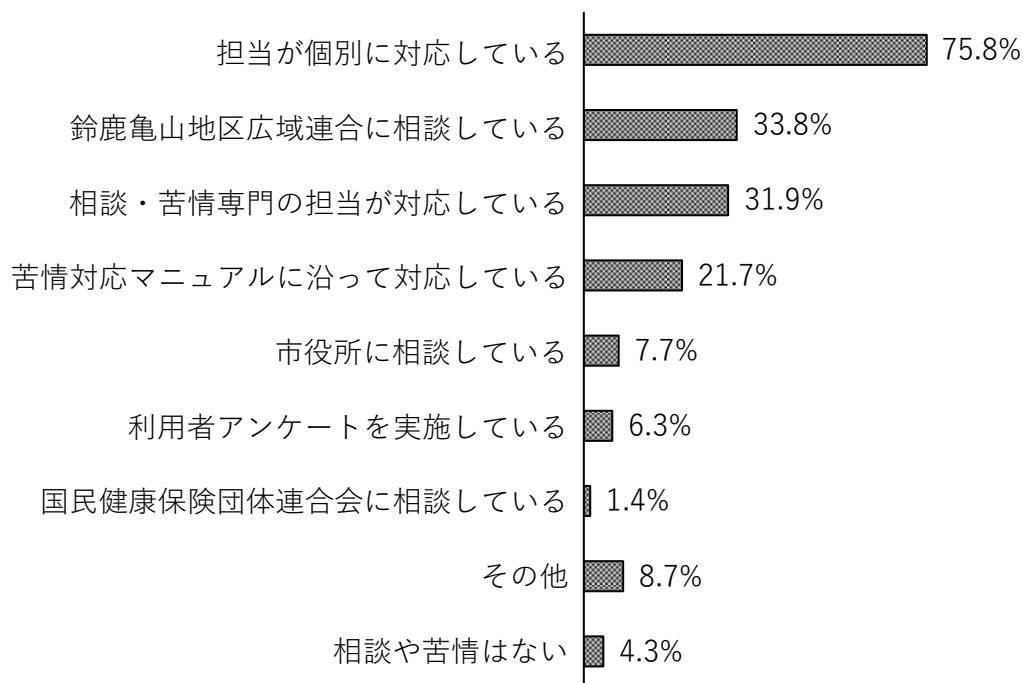
問8で「2」と回答した方にお伺いします。

問8-③ 相談しない理由は何ですか。(複数選択可) 【N=1】

相談しない理由については、「相談する必要がある」が1件となっています。

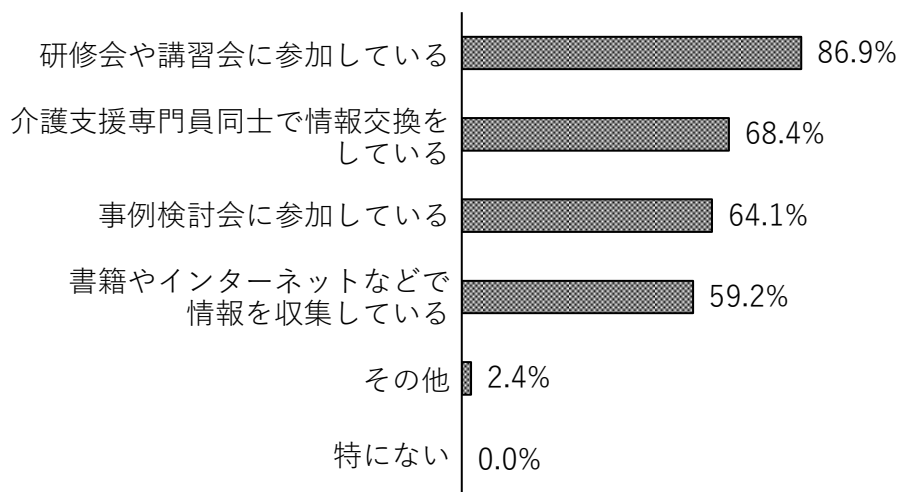
問9 利用者や家族からの相談や苦情についてどのように対応していますか。(複数選択可)
【N=207】

利用者や家族からの相談や苦情への対応については、「担当が個別に対応している」が75.8%と最も高く、次いで「鈴鹿亀山地区広域連合に相談している」(33.8%)、「相談・苦情専門の担当が対応している」(31.9%)と続いています。一方、「相談や苦情はない」は4.3%となっています。



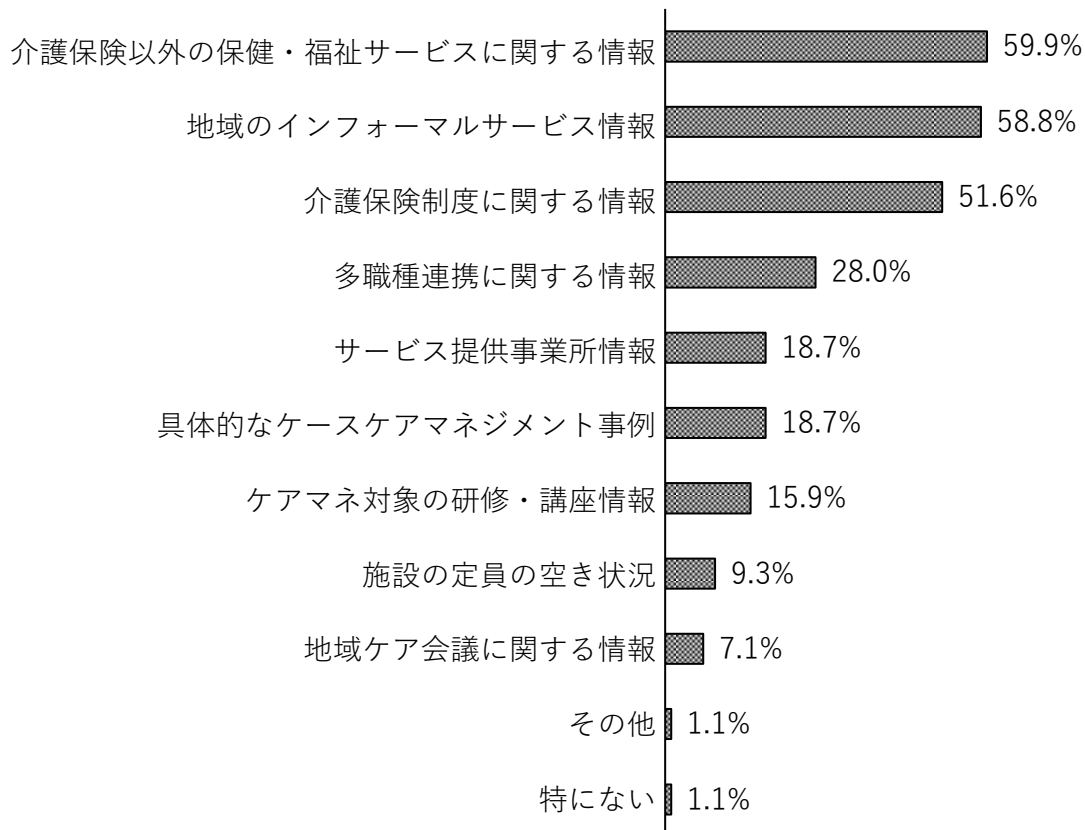
問10 介護支援専門員としての資質向上を図るために行っていることはありますか。(複数選択可)
【N=206】

介護支援専門員としての資質向上を図るため実施していることについては、「研修会や講習会に参加している」が86.9%と最も高く、次いで「介護支援専門員同士で情報交換をしている」(68.4%)、「事例検討会に参加している」(64.1%)と続いています。「特にない」と回答した方はいませんでした。



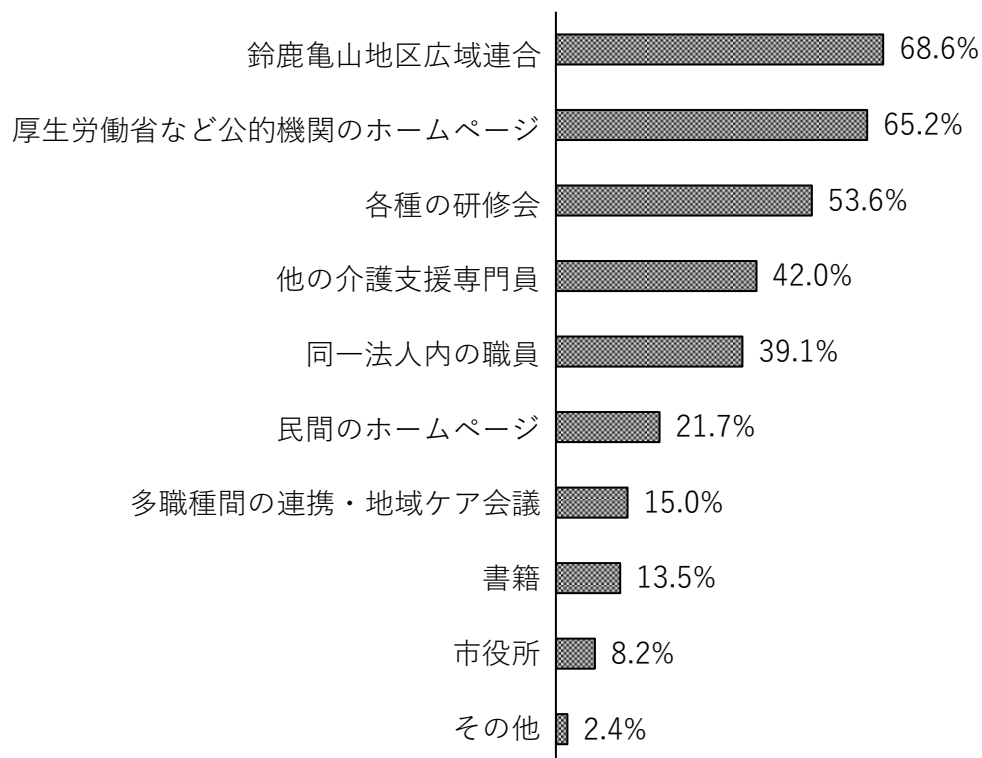
問11 ケアマネジメント業務を行う上で、どのような情報の充実が必要だと思いますか。(3つまで選択可) 【N=182】

ケアマネジメント業務を行う上で充実が必要な情報については、「介護保険以外の保健・福祉サービスに関する情報」が59.9%と最も高く、次いで「地域のインフォーマルサービス情報」が58.8%と僅差で続いています。以下、「介護保険制度に関する情報」(51.6%)、「多職種連携に関する情報」(28.0%)と続いています。



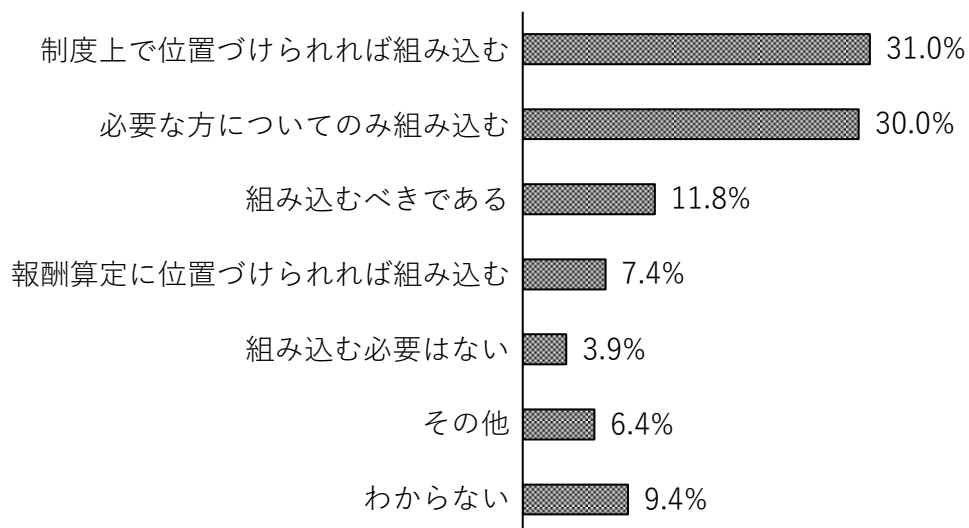
問12 介護保険に関する情報をどこから入手していますか。(複数選択可) 【N=207】

介護保険に関する情報の入手先については、「鈴鹿亀山地区広域連合」が68.6%と最も高く、次いで「厚生労働省など公的機関のホームページ」(65.2%)、「各種の研修会」(53.6%)と続いています。



問13 災害時避難行動要援護者の避難計画について、ケアプランの中に組み込むことが全国的に検討されていますが、このことについて、どのようにお考えですか。(1つを選択) 【N=203】

災害時避難行動要援護者の避難計画をケアプランの中に組み込むことについては、「制度上で位置づけられれば組み込む」が31.0%、「必要な方についてのみ組み込む」が30.0%、「組み込むべきである」が11.8%となっています。

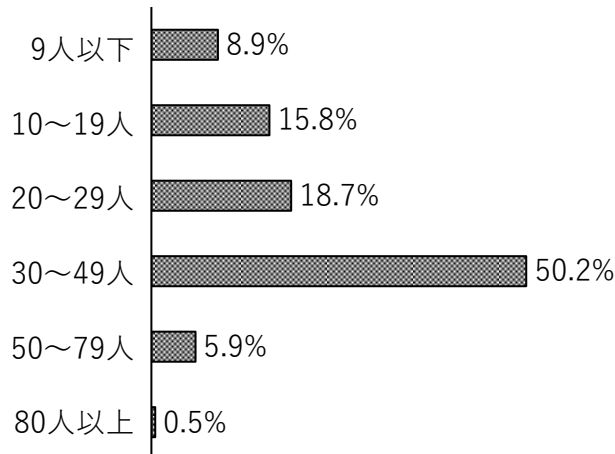


問14 現在、担当している利用者は何人いますか。そのうち、在宅での生活の維持が困難になりつつあると思われる方は何人いますか。それぞれ人数をご記入ください。(数字を記入)

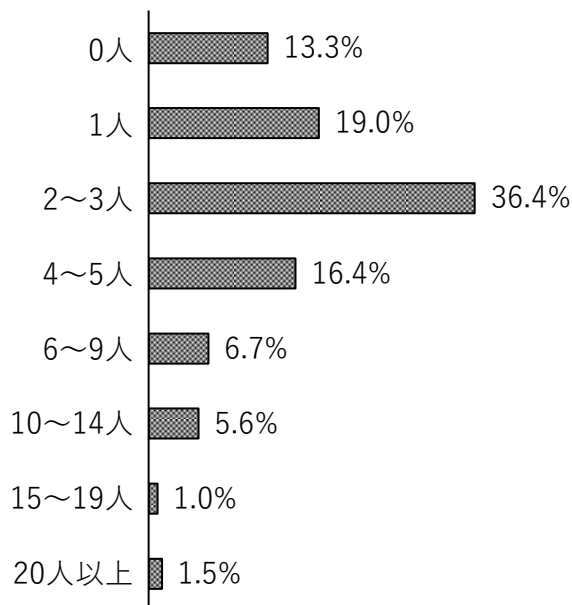
担当している利用者数については、「30～49人」が50.2%と最も高く、次いで「20～29人」(18.7%)、「10～19人」(15.8%)と続いています。

在宅生活の維持が困難になりつつある人数については、「2～3人」が36.4%と最も高く、次いで「1人」(19.0%)、「4～5人」(16.4%)と続いています。

○担当している利用者数【N=203】

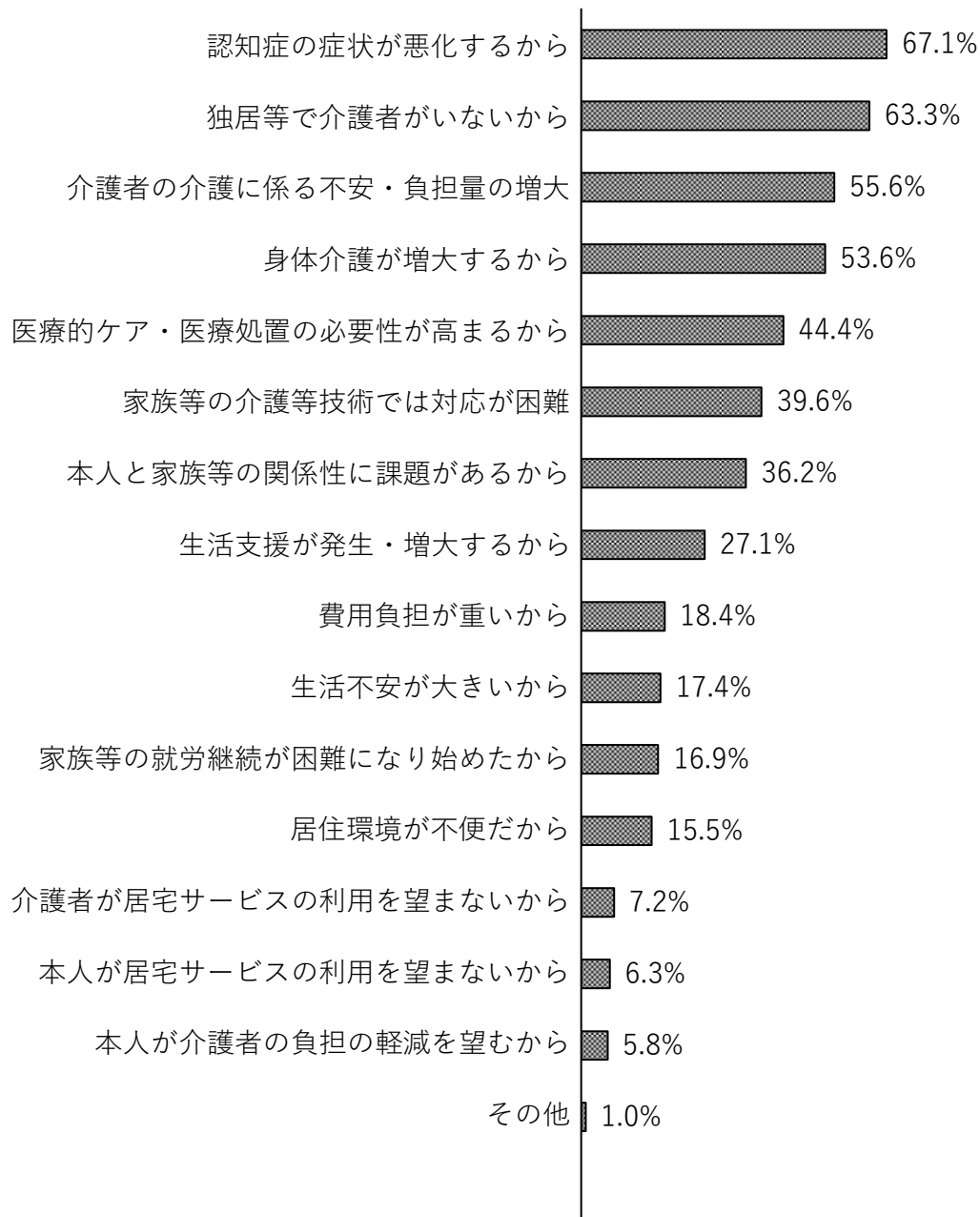


○在宅生活の維持が困難になりつつある人数【N=195】



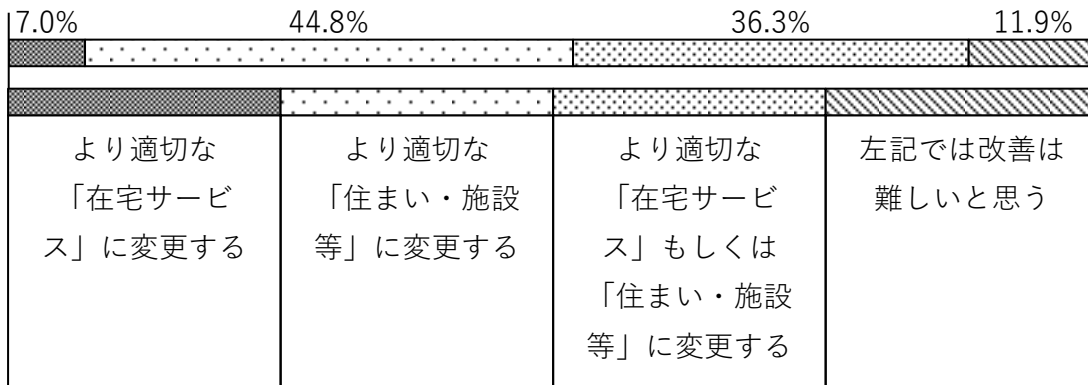
問15 在宅生活の維持が難しくなる理由として、多いものは何だと思いますか。(複数選択可)
【N=207】

在宅生活の維持が難しくなる理由については、「認知症の症状が悪化するから」が67.1%と最も高く、次いで「独居等で介護者がいないから」(63.3%)、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」(55.6%)、「身体介護が増大するから」(53.6%)と続いています。



問16 在宅生活の維持が難しくなっている状況に対して、どのようなサービスに変更することで改善できると思いますか。(1つを選択) 【N=201】

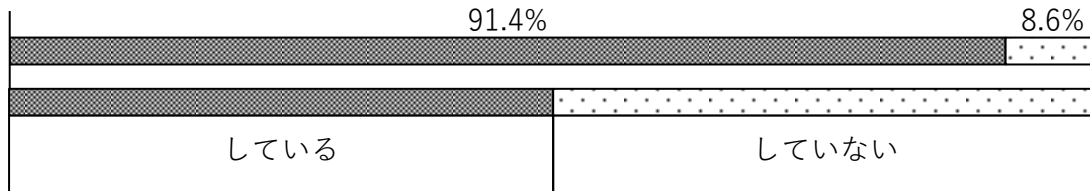
在宅生活の維持が難しくなっている状況に対して、どのようなサービスに変更することで改善できると思うかについては、「より適切な「住まい・施設等」に変更する」が44.8%と最も高く、次いで「より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」が36.3%と続いています。一方、「改善は難しいと思う」は11.9%となっています。



介護予防ケアマネジメントについて

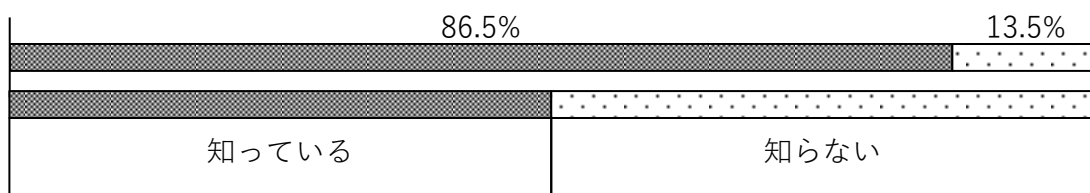
問17 要支援の方のケアプランを作成していますか。(1つを選択) 【N=209】

要支援のケアプランの作成については、「している」が91.4%を占めています。一方、「していない」は8.6%となっています。



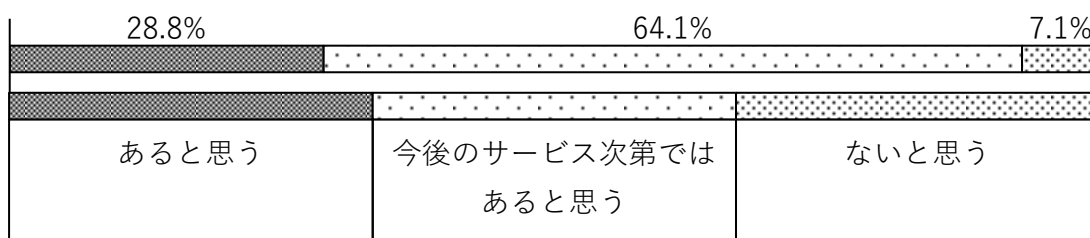
問18 介護予防・日常生活支援総合事業には、多様な主体によるサービスの1つとして住民主体型サービス(いわゆる「サービスB(訪問型・通所型)」)がありますが、このことはご存じですか。(1つを選択) 【N=208】

住民主体型サービスの認知状況については、「知っている」が86.5%、「知らない」が13.5%と、認知度は高いと言えます。



問19 介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体型サービスを利用することで、利用者が自立した生活を続けられる可能性はあると思いますか。(1つを選択) 【N=198】

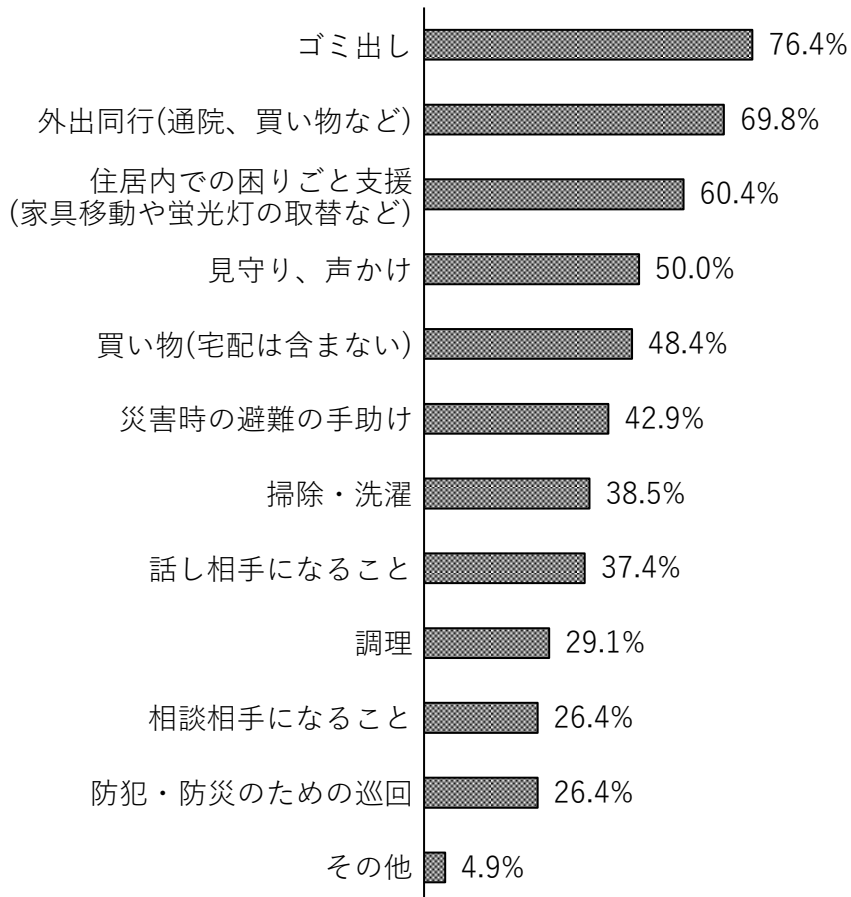
住民主体型サービスを利用することにより利用者が自立した生活を続けられる可能性については、「今後のサービス次第ではあると思う」が64.1%と最も高く、「あると思う」(28.8%)を合わせると『可能性はあると思う』は92.9%を占めています。一方、「ないと思う」は7.1%となっています。



問19で「1」または「2」と回答した方にお伺いします。

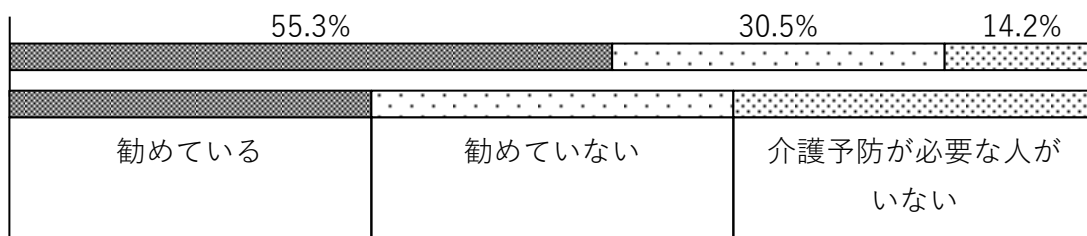
問19－② それは、具体的にどのようなサービスですか。（複数選択可） 【N=182】

具体的なサービスについては、「ゴミ出し」が76.4%と最も高く、次いで「外出同行(通院、買い物など)」(69.8%)、「住居内での困りごと支援(家具移動や蛍光灯の取替など)」(60.4%)と続いています。



問20 介護予防が必要な人に対し、介護予防・日常生活支援総合事業の利用を勧めていますか。(1つを選択) 【N=197】

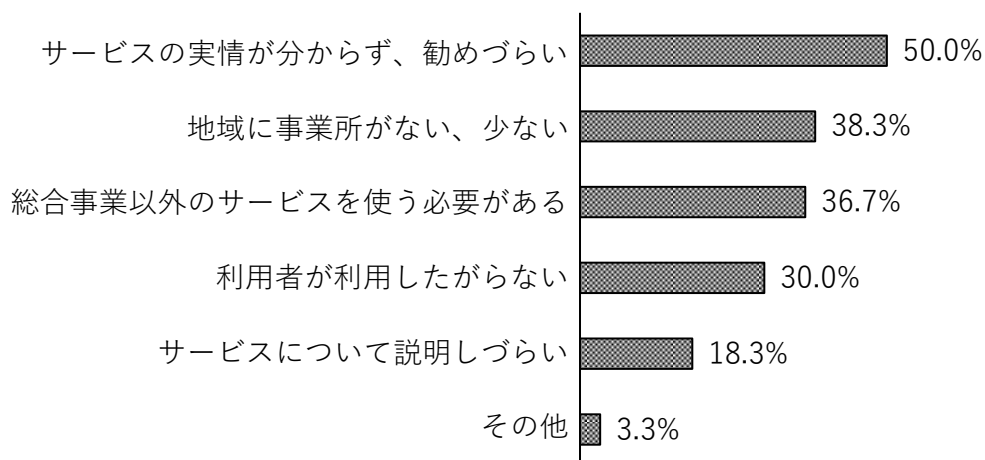
介護予防が必要な人に対し、介護予防・日常生活支援総合事業の利用を勧めているかどうかについては、「勧めている」が過半数(55.3%)を占めています。一方、「勧めていない」は30.5%となっています。



問20で「2」と回答した方にお伺いします。

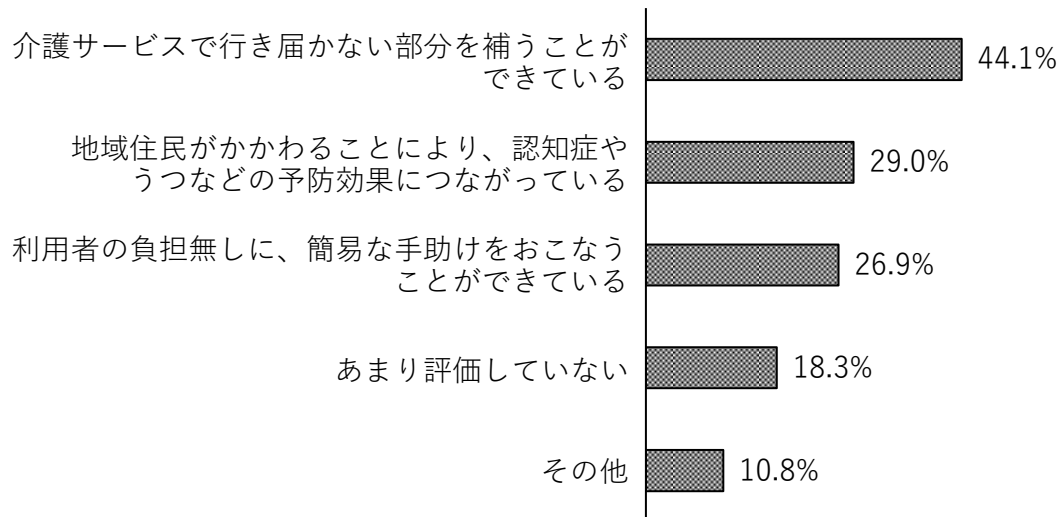
問20-② 勧めていない理由は何ですか。(複数選択可) 【N=60】

勧めていない理由については、「サービスの実情が分からず、勧めづらい」が50.0%と最も高く、次いで「地域に事業所がない、少ない」(38.3%)、「総合事業以外のサービスを使う必要がある」(36.7%)と続いています。



問21 介護予防・日常生活支援総合事業におけるボランティアやNPOによる介護や生活支援サービスについて、どのように評価されていますか。(複数選択可) 【N=186】

介護予防・日常生活支援総合事業におけるボランティアやNPOによる介護や生活支援サービスへの評価については、「介護サービスで行き届かない部分を補うことができる」が44.1%と最も高く、次いで「地域住民がかかわることにより、認知症やうつなどの予防効果につながっている」(29.0%)、「利用者の負担無しに、簡易な手助けをおこなうことができる」(26.9%)と続いています。一方、「あまり評価していない」は18.3%となっています。



問21で「4」と回答した事業所にお伺いします。

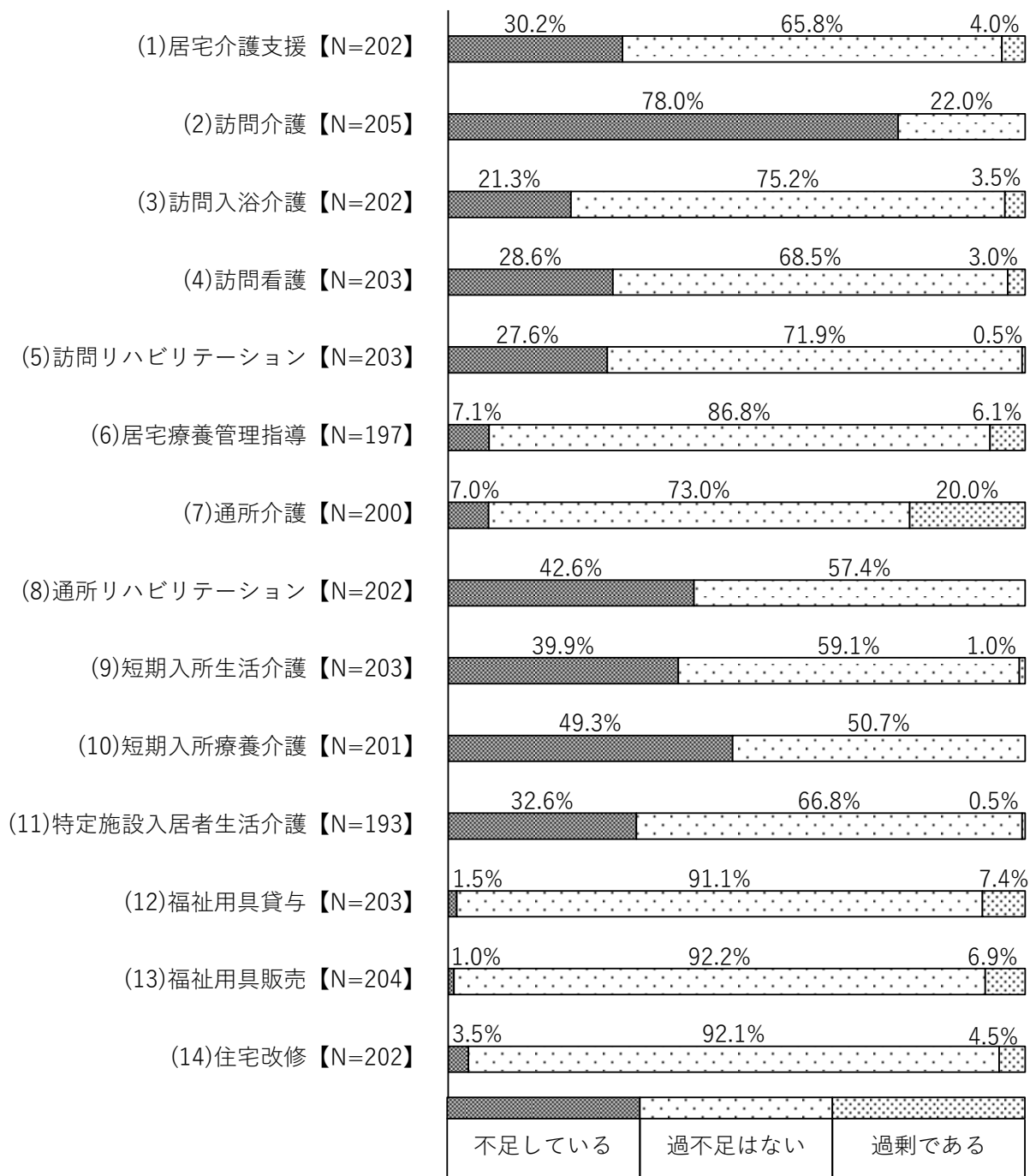
問21-② その理由は何ですか。

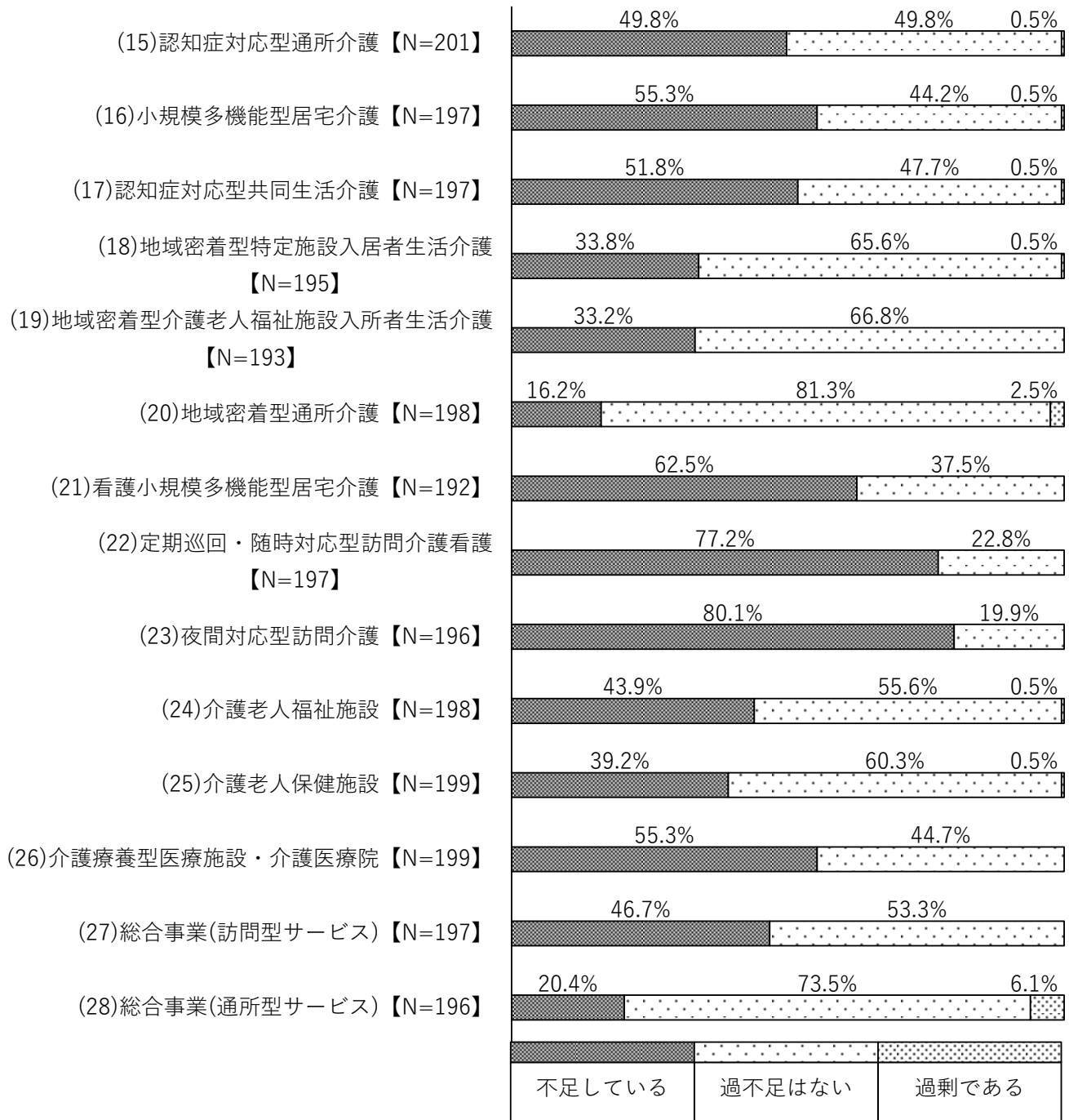
※記述回答につき本報告書(案)では省略

介護サービスについて

問22 下記の現行サービス(※予防給付も含む)について利用者のニーズに対し管内の提供体制で充足していると思いますか。※(1)～(28)それぞれに1つを選択

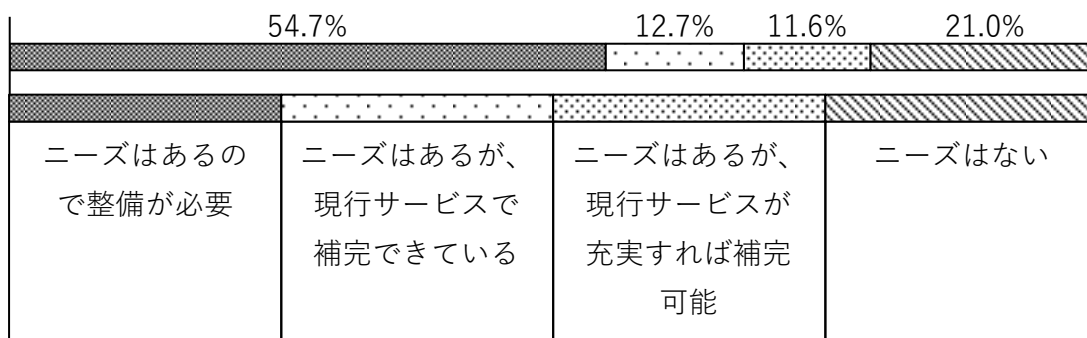
現行サービスが利用者のニーズに対し管内の提供体制で充足しているかどうかについては、「訪問介護」(78.0%)、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(77.2%)、「夜間対応型訪問介護」(80.1%)などでは「不足している」が70%を超えて高くなっています。一方、「通所介護」は「過剰である」が20.0%と、他のサービスに比べて高くなっています。





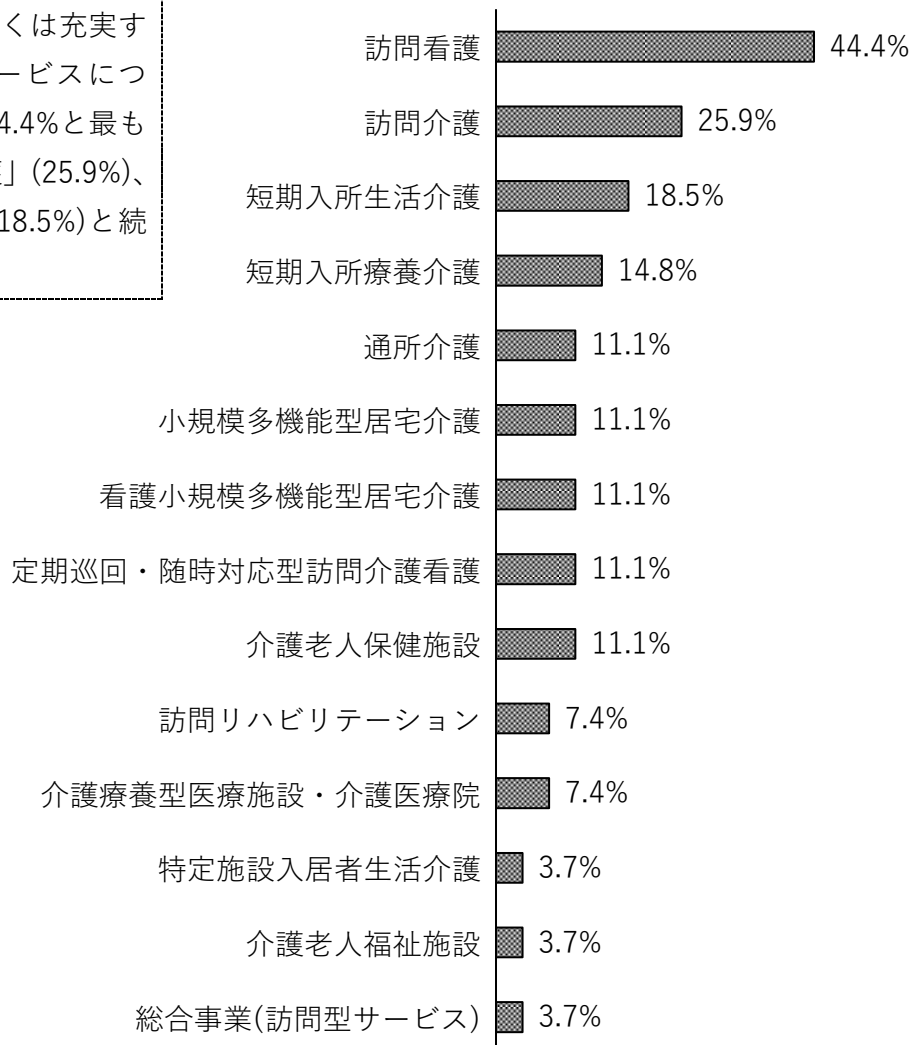
問23 看護小規模多機能型居宅介護については、現計画(第7期介護保険事業計画)に対し整備が遅れていますが、このサービスの整備についてどのようにお考えですか。また、「2」「3」を選ばれた場合は、問22のサービス番号(1～28)をご記入ください。(1つを選択) 【N=181】

看護小規模多機能型居宅介護の整備に対する考えについては、「ニーズがあるので整備が必要」が過半数(54.7%)を占めています。また、「ニーズはあるが、現行サービスで補完できている」は12.7%、「ニーズはあるが、現行サービスが充実すれば補完可能」は11.6%となっています。一方、「ニーズはない」は21.0%となっています。



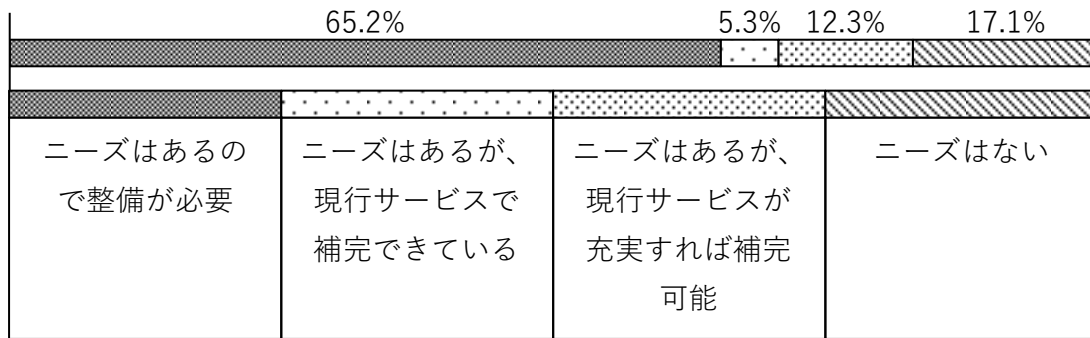
○補完できている、もしくは充実すれば補完可能な現行サービス 【N=27】

補完できている、もしくは充実すれば補完可能な現行サービスについては、「訪問看護」が44.4%と最も高く、次いで「訪問介護」(25.9%)、「短期入所生活介護」(18.5%)と続いています。



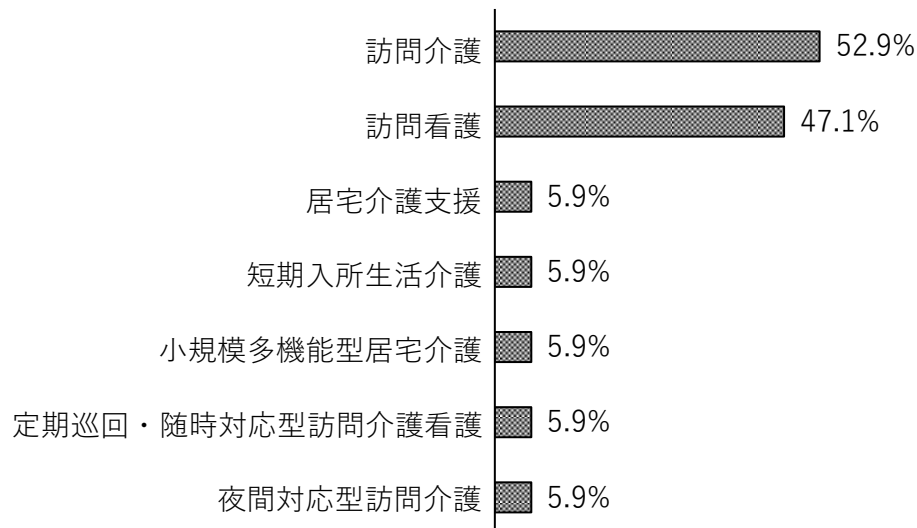
問24 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、現計画(第7期介護保険事業計画)に対し整備が遅れていますが、このサービスの整備についてどのようにお考えですか。また、「2」「3」を選ばれた場合は、問22のサービス番号(1～28)をご記入ください。(1つを選択) 【N=187】

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備に対する考えについては、「ニーズがあるので整備が必要」が65.2%を占めています。また、「ニーズはあるが、現行サービスで補完できている」は5.3%、「ニーズはあるが、現行サービスが充実すれば補完可能」は12.3%となっています。一方、「ニーズはない」は17.1%となっています。



○補完できている、もしくは充実すれば補完可能な現行サービス【N=17】

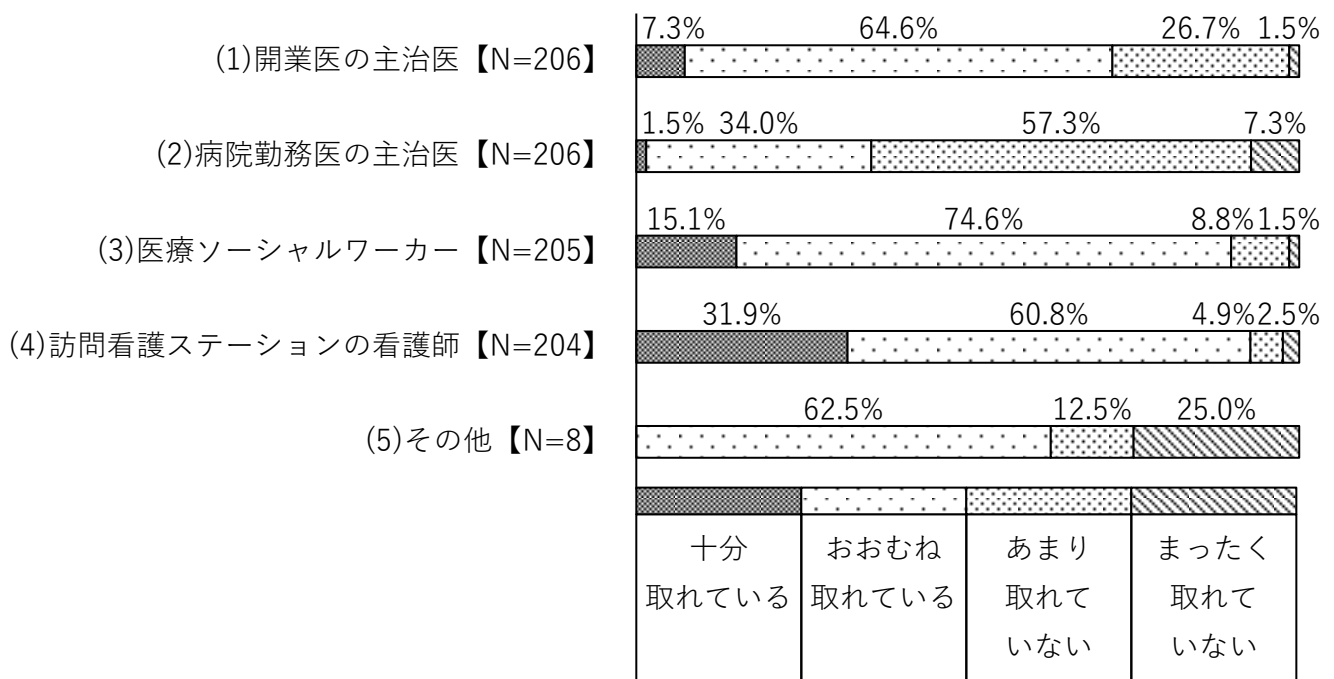
補完できている、もしくは充実すれば補完可能な現行サービスについては、「訪問介護」が52.9%と最も高く、次いで「訪問看護」が47.1%と続いています。



医療との連携について

問25 医療ニーズの高い要支援・要介護者の増加が見込まれる中、主治医、病院の地域連携室、訪問看護ステーションなど、医療との連携がますます重要になりますが、次のような職種との連携はどの程度取れていますか。(1つずつを選択)

医療職種との連携がどの程度取れているかについては、「訪問看護ステーションの看護師」は「十分取れている」が31.9%と最も高くなっています。「おおむね取れている」を合わせた『連携は取れている』が高い職種は「訪問看護の看護師」(92.7%)、「医療ソーシャルワーカー」(89.7%)、「開業医の主治医」(71.9%)などで70%を超えて高くなっています。一方、「病院勤務医の主治医」では「あまり取れていない」が57.3%と、他の職種に比べて高くなっています。



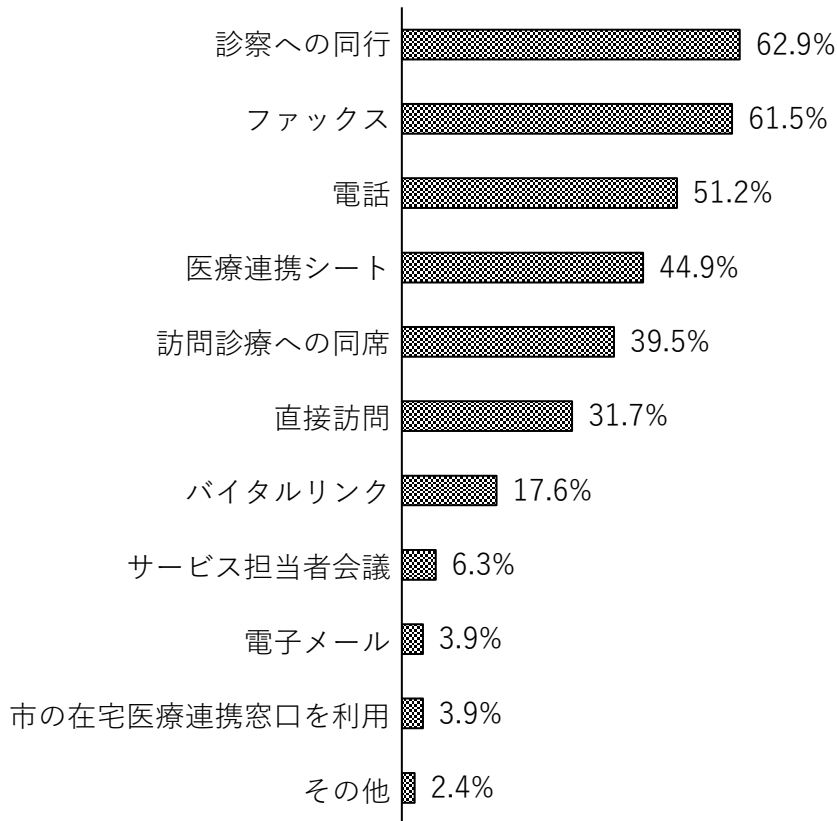
問25の(1)～(4)のいずれかで「3」または「4」と回答した方にお伺いします。

問25－② 連携がうまく取れていないのはなぜですか。また、どうすればうまく連携できると思いますか。具体的にお書きください。

※記述回答につき本報告書(案)では省略

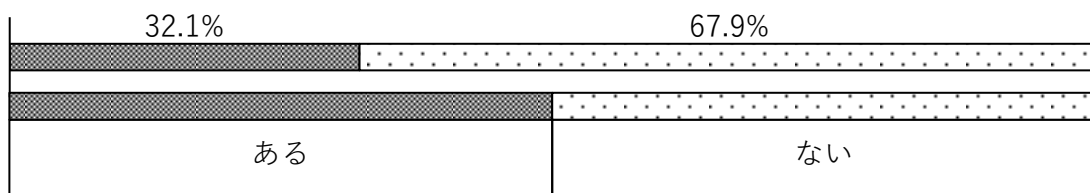
問26 通常、医療機関やかかりつけ医とどのような方法で情報を交換していますか。(複数選択可)
【N=205】

医療機関やかかりつけ医との情報交換方法については、「診察への同行」が62.9%と最も高く、次いで「ファックス」が61.5%と僅差が続いています。以下、「電話」(51.2%)、「医療連携シート」(44.9%)、「訪問診療への同席」(39.5%)と続いています。



問27 医療行為が必要なためにケアマネジメントで困っていることはありますか。(1つを選択)
【N=193】

医療行為が必要なためにケアマネジメントで困っていることについては、「ある」が32.1%、「ない」が67.9%となっています。



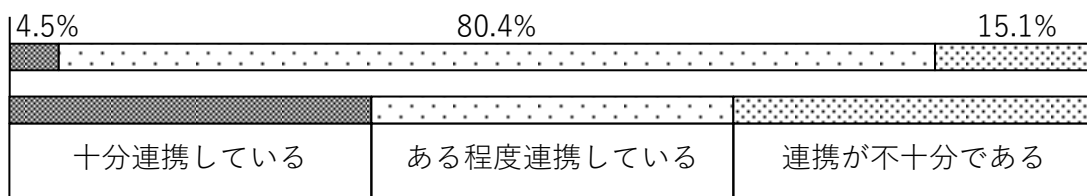
問27で「1」と回答した方にお伺いします。

問27-② それはどのようなことですか。

※記述回答につき本報告書(案)では省略

問28 在宅療養者への支援において、医療・介護は連携していると思いますか。(1つを選択)
【N=199】

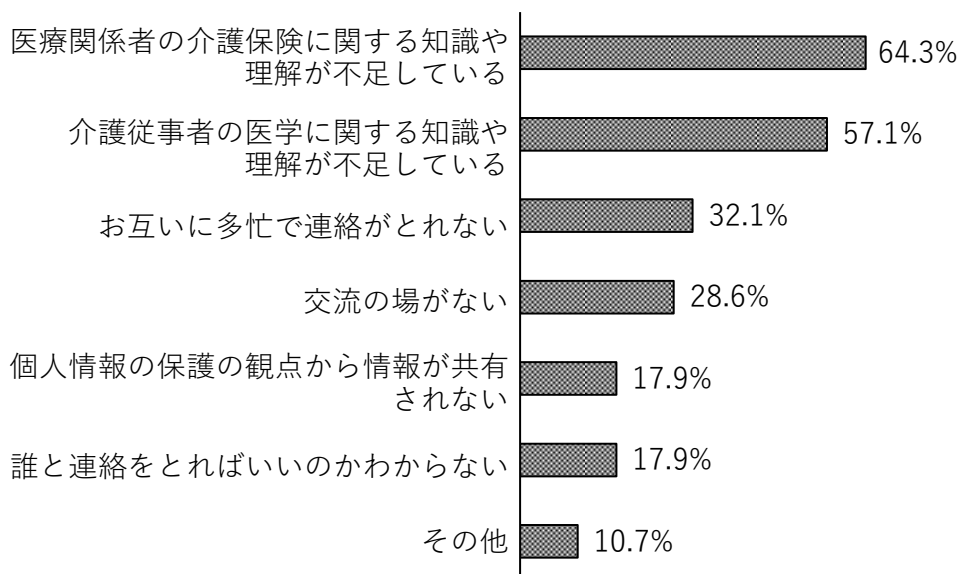
在宅療養者への支援において、医療・介護は連携していると思うかどうかについては、「ある程度連携している」が80.4%と最も高く、「十分連携している」(4.5%)を合わせると『連携している』は84.9%を占めています。一方、「連携が不十分である」は15.1%となっています。



問28で「3」と回答した方にお伺いします。

問28-② そのように考える理由は次のどれですか。(3つまで選択可)
【N=28】

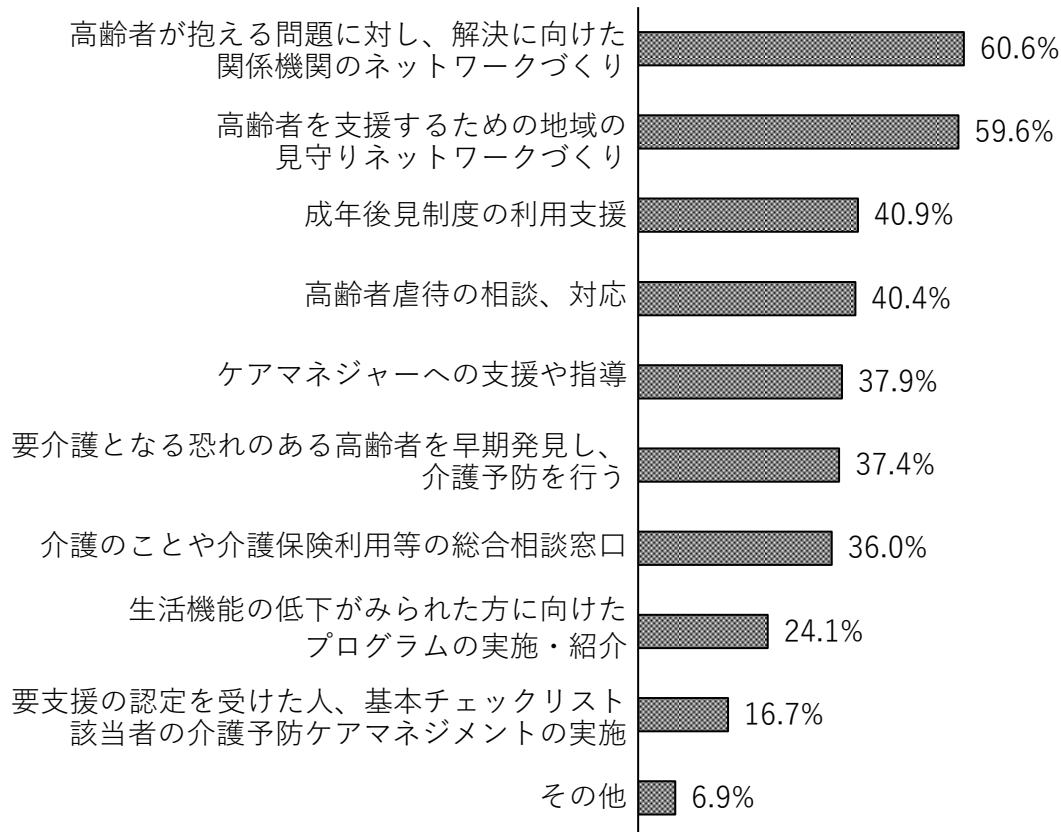
連携が不十分であるとする理由については、「医療関係者の介護保険に関する知識や理解が不足している」が64.3%と最も高く、次いで「介護従事者の医学に関する知識や理解が不足している」(57.1%)、「お互いに多忙で連絡がとれない」(32.1%)と続いています。



総合相談、権利擁護などについて

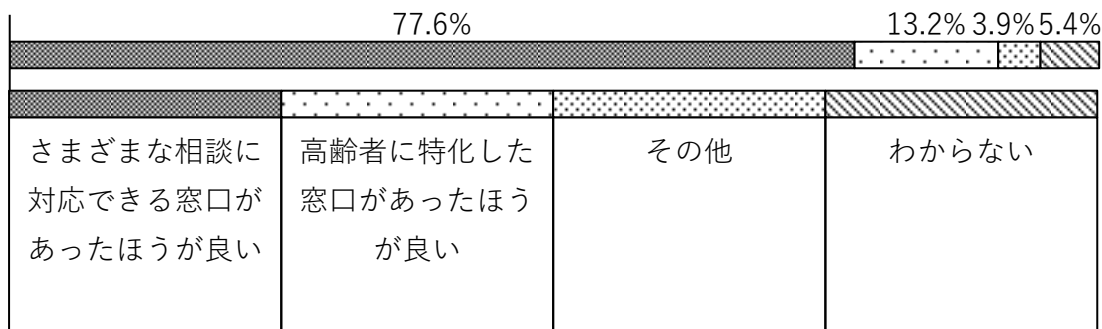
問29 地域包括支援センターの機能のうち、充実を望むものはどれですか。(複数選択可) 【N=203】

地域包括支援センターの機能のうち、充実を望むものについては、「高齢者が抱える問題に対し、解決に向けた関係機関のネットワークづくり」が60.6%と最も高く、次いで「高齢者を支援するための地域の見守りネットワークづくり」が59.6%と僅差で続いています。以下、「成年後見制度の利用支援」(40.9%)、「高齢者虐待の相談、対応」(40.4%)と続いています。



問30 高齢者だけでなく、障がい、子育て、生活困窮などさまざまな相談に対応する窓口についてどのように思いますか。(1つを選択) 【N=205】

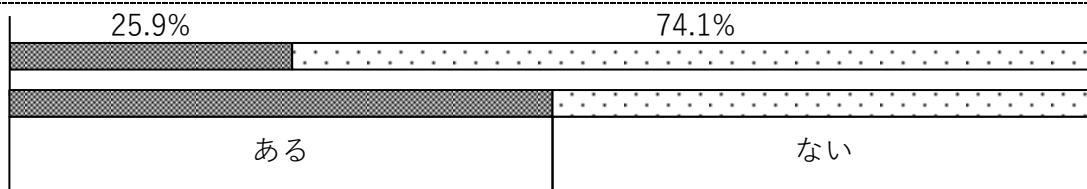
さまざまな相談に対応する窓口については、「さまざまな相談に対応できる窓口があったほうが良い」が77.6%を占めています。一方、「高齢者に特化した窓口があったほうが良い」は13.2%となっています。



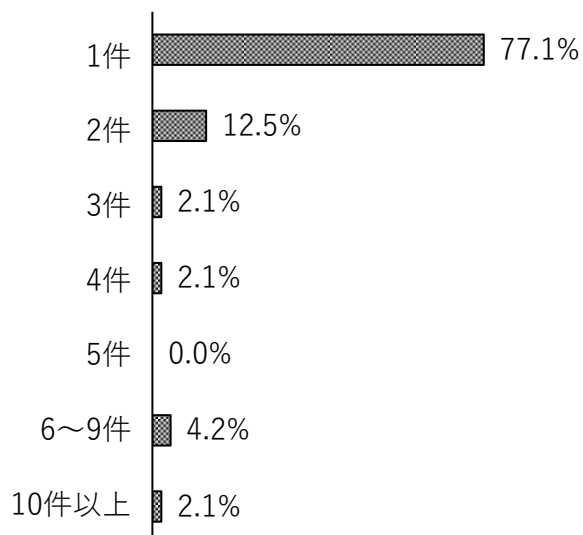
問31 この1年間に虐待の疑われるケースにかかわったことがありますか。「ある」に○をつけた方は、()内にその件数を記入してください。【N=205】

この1年間に虐待の疑われるケースにかかわったことについては、「ある」が25.9%、「ない」が74.1%となっています。

ある場合の件数については、「1件」が77.1%と突出して高くなっています。



○ある場合の件数 【N=48】

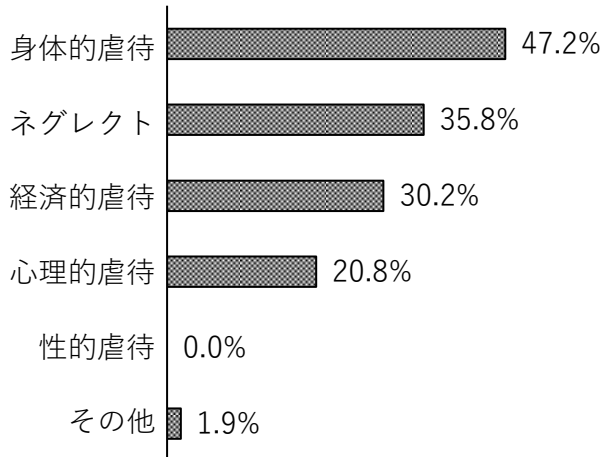


問31で「1」と回答した方にお伺いします。

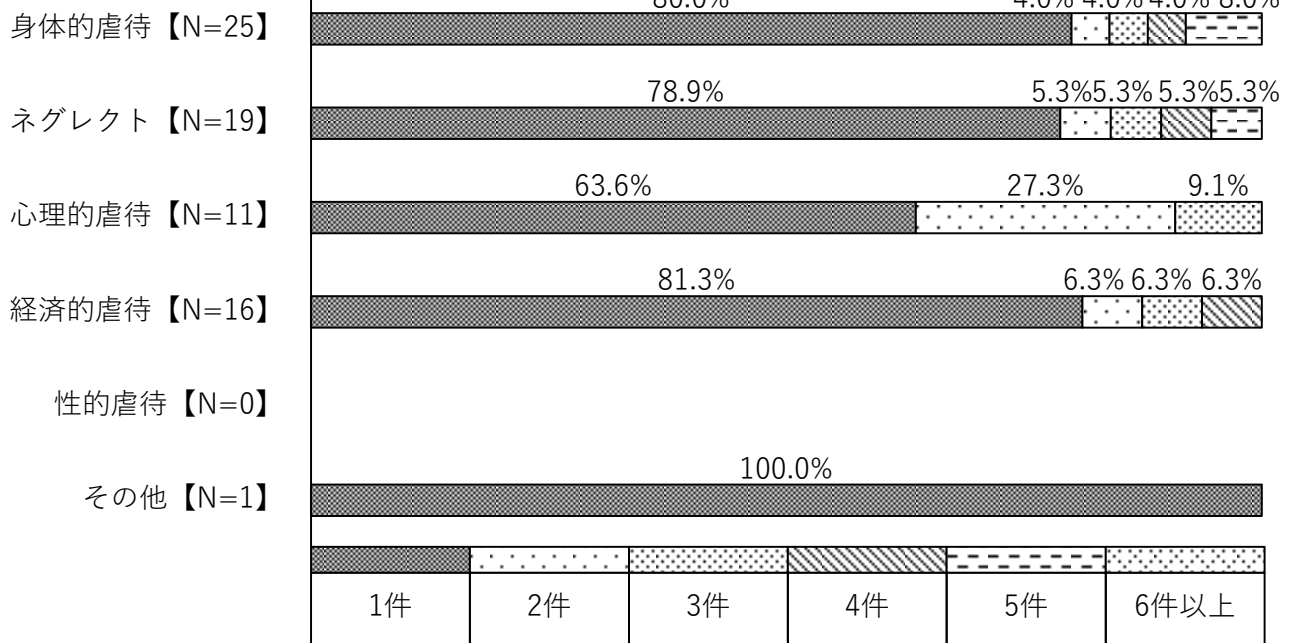
問31－② かかわった虐待の疑われるケースは、次の分類で何件ずつになりますか。あてはまる分類すべてに○をつけ、件数を記入してください。【N=53】

かかわった虐待の疑われるケースの分類については、「身体的虐待」が47.2%と最も高く、次いで「ネグレクト」(35.8%)、「経済的虐待」(30.2%)と続いています。

分類別の件数については、いずれの分類でも「1件」が最も高くなっています。また、「心理的虐待」では「2件」が27.3%と、他の分類に比べて高くなっています。

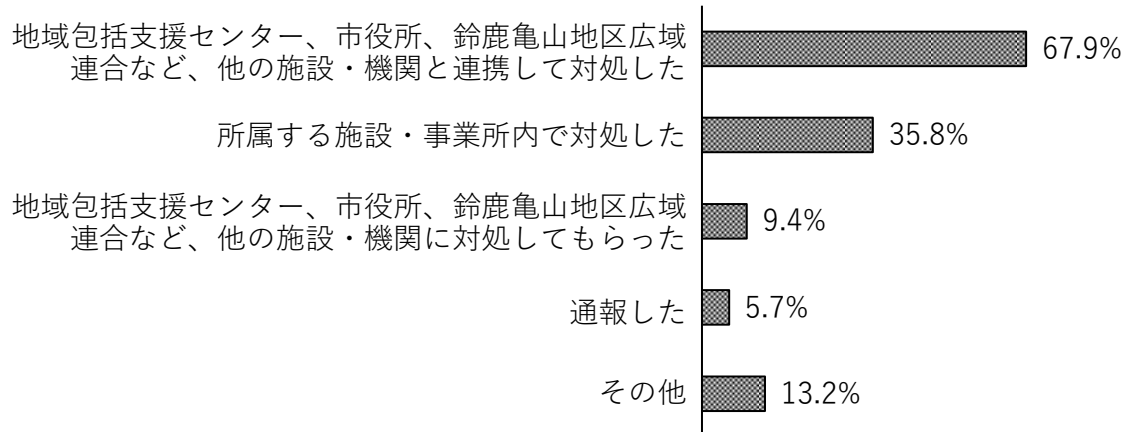


○分類別件数



問31－③ 虐待の疑われる事例にかかわったときに、どのような方法で対処しましたか。(複数選択可) 【N=53】

虐待の疑われる事例にかかわったときの対処方法については、「地域包括支援センター、市役所、鈴鹿亀山地区広域連合など、他の施設・機関と連携して対処した」が67.9%と最も高く、次いで「所属する施設・事業所内で対処した」が35.8%と続いています。



これからの高齢者介護について

問32 鈴鹿亀山地区において「地域包括ケアシステム」を深化・推進していくためには、どのような課題を解決する必要があると思いますか。

※記述回答につき本報告書(案)では省略

問33 家族の介護を理由とする離職者を減らすには、どんなことが必要だと思いますか。

※記述回答につき本報告書(案)では省略